



各位

会 社 名 株式会社アイビスホールディングス  
(コード番号 9334 TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)  
代 表 者 名 代表取締役社長 永江 榮司  
問 合 せ 先 取締役管理部長 猪田 寛生  
T E L 052-526-1590  
U R L <https://www.ibisholdings.co.jp/>

## 福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月16日に福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。  
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:千円、%)

項目	決算期	2025年10月期 (予想)		2024年10月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
売上高		1,167,985	100.0	30.6	894,558	100.0
営業利益		52,482	4.5	108.4	25,180	2.8
経常利益		56,672	4.9	121.6	25,576	2.9
当期純利益		21,360	1.8	750.5	2,511	0.3
1株当たり当期純利益		23.76円		2.79円		
1株当たり配当金		未定		0.00円		

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年10月期については予定)により算出しております。

### 【2025年10月期業績予想の前提条件】

#### (1) 当社全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経済活動の制限が徐々に緩和される等、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、ウクライナやイスラエル、東アジア地域等世界各地での緊張状態の拡大とともに、エネルギーを中心とした物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援B型事業及び施設外作業所事業において、2024年4月に3年に一度の報酬改訂があり、当事業への影響を見極めながら、事業を進めてまいりました。全体的には報酬単価や加算は当社にプラスに寄与する結果となり、報酬改訂以降も売上高は堅調に推移しており、前期までと同様、新規出店に伴う人件費、設備投資、地代家賃等の諸経費が先行して発生することとなりました。

障がい者の一般社会参加意識や、企業の障がい者雇用に対する関心が高まっている中、「障がい者

や難病患者等が安心して暮らし続けることができる地域共生社会」の構築を目指す政府の方針により、当社グループが手掛ける就労継続支援B型を含む就労系福祉サービスへのニーズはますます高まると考えており、引き続き良好な事業環境が続くと予想されます。一方で、福祉サービス事業者による不正受給や事業所の閉鎖による障がい者の解雇等が一部で報道されており、政府や自治体の福祉サービス事業者への許認可や管理監督がより厳しくなる可能性があります。このような状況下、当社グループとしましては、一般就労をはじめ、障がい者の方々がそれぞれ望む働き方や生活スタイルを叶えられるよう、「個」に寄り添った質の高い支援を提供しながら、新規出店によるサービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの2025年10月期の連結業績につきましては、売上高1,167百万円、営業利益52百万円、経常利益56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円を見込んでおります。

## (2) 業績予想の前提条件

### ① 売上高

当社グループの事業は「障害福祉サービス事業」の単一セグメントであります。

障害福祉サービスには、障害者総合支援法に基づき、介護の支援を提供する「介護給付」と、訓練等の支援を提供する「訓練等給付」がありますが、福祉サービスを利用者に提供することで、介護給付費や訓練等給付費を収入として、売上に計上しております。

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業においては、既存施設については、施設ごとの月間平均通所者数実績や各種加算の獲得状況、今後の目標に基づき、各施設の売上高を算出し、新規施設については、開所スケジュールおよび類似した既存施設の月間平均通所者数の伸びを参考に売上高を算出します。

また、施設外作業所事業においては、障害福祉サービス利用者や連携する就労継続支援B型事業所以外の第三者への製商品の販売やサービスの提供による対価を売上に計上しておりますが、前期までの製商品の販売実績やサービス提供の対価実績を参考に売上高を算出します。

これらの結果、売上高は、1,167百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

### ② 売上原価、売上総利益

障害福祉サービスに基づく、就労継続支援B型事業においては、利用者工賃と利用者に提供した経費、施設スタッフの給与や賞与、施設の賃借料等、施設運営に直接要している費用を売上原価に計上しております。

また、施設外作業所事業においては、前期第3四半期より製商品の仕入れ取引を開始しておりますが、その前期実績を参考に売上原価を算出します。

売上原価は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して売上原価を見積もっております。

これらの結果、売上原価は734百万円（前期比29.8%増）、売上総利益は433百万円（前期比31.9%増）を見込んでおります。

### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加、採用教育費及び上場関連費用等を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は380百万円（前期比25.5%増）、営業利益は52百万円（前期比108.4%増）を見込んでおります。

### ④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は56百万円（前期比121.6%増）を見込んでおります。

#### ⑤当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を見込んで親会社株主に帰属する当期純利益は21百万円（前年同期比750.5%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス  
 コード番号 9334 URL <https://www.ibisholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 永江 榮司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪田 寛生 TEL 052 (526) 1590  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2025年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	894	23.0	25	275.4	25	75.5	2	△61.8
2023年10月期	727	39.9	6	△77.7	14	△51.3	6	△66.5

(注) 包括利益 2024年10月期 2百万円 (△61.8%) 2023年10月期 6百万円 (△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	2.79	—	2.0	4.9	2.8
2023年10月期	7.32	—	5.5	3.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 △8百万円 2023年10月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2. 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	571	125	22.1	140.15
2023年10月期	475	123	26.0	137.35

(参考) 自己資本 2024年10月期 125百万円 2023年10月期 123百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	9	△129	75	167
2023年10月期	2	△49	170	212

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※2025年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

### 3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,167	30.6	52	108.4	56	121.6	21	750.5	23.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社九州IBIS、除外 1社 （社名）株式会社ICS名古屋

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	899,000株	2023年10月期	899,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	—株	2023年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	899,000株	2023年10月期	899,000株

(注) 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経済活動の制限が徐々に緩和される等、経済活動が正常化していく動きが見られました。一方で、ウクライナやイスラエル、東アジア地域等世界各地での緊張状態の拡大とともに、エネルギーを中心とした物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援B型事業及び施設外作業所事業において、2024年4月に3年に一度の報酬改訂があり、当事業への影響を見極めながら、事業を進めてまいりました。全体的には報酬単価や加算は当社にプラスに寄与する結果となり、報酬改訂以降も売上高は堅調に推移しており、前期までと同様、新規出店に伴う人件費、設備投資、地代家賃等の諸経費が先行して発生することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は894,558千円（前期比23.0%増）、営業利益は25,180千円（前期比275.4%増）、経常利益は25,576千円（前期比75.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,511千円（前期比61.8%減）となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,348千円減少し、347,990千円となりました。

これは主として、売掛金が28,836千円、前払費用が6,376千円増加したものの、現金及び預金が44,554千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて99,697千円増加し、223,067千円となりました。

これは、差入保証金が22,910千円、建物及び構築物（純額）が14,584千円、長期貸付金が10,000千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて95,348千円増加し、571,057千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46,455千円増加し、150,706千円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が22,473千円、未払法人税等が16,540千円、未払金が9,651千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,381千円増加し、294,357千円となりました。

これは主として、長期借入金が43,348千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて92,837千円増加し、445,063千円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,511千円増加し、125,993千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,511千円を計上したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて44,554千円減少し、167,703千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9,102千円となりました。これは主に、売上債権の増加額31,609千円、前払費用の増加額6,661千円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上26,788千円に加え、減価償却費の計上16,438千円、未払金の増加額11,265千円等により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129,278千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48,057千円、関連会社株式の取得による支出41,500千円、差入保証金の差入による支出23,606千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は75,621千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出24,379千円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入100,000千円により資金が増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障がい者の一般社会参加意識や、企業の障がい者雇用に対する関心が高まっている中、「障がい者や難病患者等が安心して暮らし続けることができる地域共生社会」の構築を目指す政府の方針により、当社グループが手掛ける就労継続支援B型を含む就労系福祉サービスへのニーズはますます高まると考えており、引き続き良好な事業環境が続くと予想されます。一方で、福祉サービス事業者による不正受給や事業所の閉鎖による障がい者の解雇等が一部で報道されており、政府や自治体の福祉サービス事業者への許認可や管理監督がより厳しくなる可能性があります。このような状況下、当社グループとしましては、一般就労をはじめ、障がい者の方々がそれぞれ望む働き方や生活スタイルを叶えられるよう、「個」に寄り添った質の高い支援を提供しながら、新規出店によるサービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を目指してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2025年10月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高1,167百万円、営業利益52百万円、経常利益56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,257	167,703
売掛金	124,676	153,512
契約資産	545	—
商品	—	4,686
貯蔵品	—	633
前払費用	10,567	16,943
その他	4,292	4,511
流動資産合計	352,338	347,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,324	64,909
車両運搬具（純額）	146	5,089
工具、器具及び備品（純額）	15,730	12,612
土地	—	18,286
建設仮勘定	3,000	2,788
有形固定資産合計	69,201	103,687
無形固定資産		
のれん	2,689	1,431
ソフトウェア	8,883	8,521
無形固定資産合計	11,572	9,953
投資その他の資産		
関連会社株式	—	32,926
長期前払費用	6,744	7,760
長期貸付金	—	10,000
差入保証金	29,447	52,357
繰延税金資産	6,269	6,272
その他	134	109
投資その他の資産合計	42,595	109,426
固定資産合計	123,369	223,067
資産合計	475,708	571,057

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,670	3,365
1年内返済予定の長期借入金	11,436	33,909
未払金	57,404	67,056
未払費用	8,948	10,441
未払法人税等	3,375	19,916
未払消費税等	7,704	2,334
預り金	9,471	10,024
賞与引当金	2,241	2,757
その他	—	901
流動負債合計	104,251	150,706
固定負債		
長期借入金	236,634	279,982
預り保証金	—	1,000
資産除去債務	10,975	13,073
繰延税金負債	366	301
固定負債合計	247,975	294,357
負債合計	352,226	445,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	33,581	36,093
株主資本合計	123,481	125,993
純資産合計	123,481	125,993
負債純資産合計	475,708	571,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	727,448	894,558
売上原価	502,279	565,863
売上総利益	225,168	328,694
販売費及び一般管理費	218,460	303,514
営業利益	6,708	25,180
営業外収益		
受取利息	0	32
補助金収入	6,420	4,657
助成金収入	1,780	6,769
その他	827	801
営業外収益合計	9,029	12,260
営業外費用		
支払利息	999	3,044
持分法による投資損失	—	8,573
その他	164	246
営業外費用合計	1,164	11,863
経常利益	14,573	25,576
特別利益		
固定資産売却益	1,235	1,935
資産除去債務戻入益	853	—
特別利益合計	2,089	1,935
特別損失		
固定資産除却損	—	708
子会社株式売却損	—	15
特別損失合計	—	723
税金等調整前当期純利益	16,662	26,788
法人税、住民税及び事業税	8,814	24,541
法人税等調整額	1,270	△264
法人税等合計	10,085	24,277
当期純利益	6,577	2,511
親会社株主に帰属する当期純利益	6,577	2,511

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	6,577	2,511
包括利益	6,577	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,577	2,511

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	49,900	40,000	27,004	116,904	116,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,577	6,577	6,577
当期変動額合計	—	—	6,577	6,577	6,577
当期末残高	49,900	40,000	33,581	123,481	123,481

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	49,900	40,000	33,581	123,481	123,481
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,511	2,511	2,511
当期変動額合計	—	—	2,511	2,511	2,511
当期末残高	49,900	40,000	36,093	125,993	125,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,662	26,788
減価償却費	22,869	16,438
のれん償却額	1,257	1,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,728	576
固定資産売却益	△1,235	△1,935
固定資産除却損	—	708
子会社株式売却損	—	15
受取利息	△0	△32
支払利息	999	3,044
補助金収入	△6,420	△4,657
助成金収入	△1,780	△6,769
持分法による投資損益 (△は益)	—	8,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,065	△31,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△4,686
未収入金の増減額 (△は増加)	△678	△289
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,462	△6,661
未払金の増減額 (△は減少)	28,959	11,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	689	△4,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,670	△304
その他	241	350
小計	14,977	7,520
利息の受取額	0	29
利息の支払額	△1,190	△3,034
補助金の受取額	6,420	4,657
助成金の受取額	1,780	6,769
法人税等の支払額	△19,008	△6,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	9,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,372	△48,057
有形固定資産の売却による収入	1,880	1,935
無形固定資産の取得による支出	△4,464	△2,449
関連会社株式の取得による支出	—	△41,500
差入保証金の差入による支出	△11,610	△23,606
差入保証金の回収による収入	1,800	196
預り保証金の受入による収入	—	1,000
長期貸付金の回収による収入	—	10,000
貸付による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△16,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,766	△129,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	180,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△9,530	△24,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,470	75,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,682	△44,554
現金及び現金同等物の期首残高	88,574	212,257
現金及び現金同等物の期末残高	212,257	167,703

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2024年5月1日より、株式会社ICS名古屋は全株式の譲渡により連結の範囲から除外しております。また、2024年10月16日より、株式会社九州IBISの全株式を取得したことにより連結子会社にしております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

2024年5月1日より、株式会社スマイルライフの株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

就労支援サービス事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名（注）
国民健康保険団体連合会	565,177	—

(注) 当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

就労支援サービス事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名（注）
国民健康保険団体連合会	700,771	—

(注) 当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

のれんの償却額は1,166千円、未償却残高は2,332千円であります。また、株式会社ブレースデントからの事業譲受により発生した営業権の未償却残高が356千円あります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

のれんの償却額は1,166千円、未償却残高は1,166千円であります。また、株式会社ブレースデントからの事業譲受により発生した営業権の未償却残高が265千円あります。なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	137円35銭	140円15銭
1株当たり当期純利益	7円32銭	2円79銭

(注) 1. 当社は、2023年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,577千円	2,511千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,577千円	2,511千円
普通株式の期中平均株式数	899,000株	899,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
純資産の部の合計額	123,481千円	125,993千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	123,481千円	125,993千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	899,000株	899,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。